

貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位:円

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
流動資産	482,546,853	負債の部	
現金及び預金	350,245,233	流動負債	112,741,546
未収金	25,300,041	未払金	26,684,325
未収運賃	102,278,433	未払運賃	59,882,452
未収コンビニ決済	143,001	仮受金	1,180,243
棚卸商品	246,421	前受収益	1,335,230
貯蔵品	869,649	預り金	28,110
前払費用	86,975	納税充当金	101,300
仮払金	3,477,100	未払消費税	15,764,700
貸倒引当金	△ 100,000	仮受消費税	
		賞与引当金	7,765,186
		固定負債	245,727,079
固定資産	556,766,252	役員退任慰労金引当金	4,243,333
有形固定資産	551,427,555	長期借入金	39,000,000
建物	146,393,978	退職給与引当金	85,336,500
建物付属設備	52,760,396	預り敷金	1,460,000
構築物	19,164,383	長期未払金	34,965,166
車両運搬具	3	繰延税金負債	66,605,070
什器備品	6	資産除去債務	14,117,010
土地	333,108,789		
建設仮勘定		負債の部合計	358,468,625
リース資産		純資産の部	
無形固定資産	1,039,887	株主資本	
電話加入権	1,039,887	資本金	85,000,000
ソフトウェア		利益準備金	14,100,000
投資その他の資産	4,298,810	別途積立金	475,805,000
出資金	726,000	圧縮積立金	195,951,585
ゴルフ会員権	875,000	繰越利益剰余金	△ 90,012,105
差入保証金	2,600,000	(うち当期純利益金)	△ 195,121,609
長期預金			
長期前払費用	97,810		
		純資産の部合計	680,844,480
資産の部合計	1,039,313,105	負債・純資産の部合計	1,039,313,105

個別注記表

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 総平均法に基づく原価法

満期保有目的の債権 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

②時価のないもの : 移動平均法による取得原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法:時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 : 最終仕入原価法

②貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産 : 定率法

(リース資産除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～65年	構築物	10年～40年
建物附属設備	10年～15年	車両運搬具	2年～ 4年
什器備品	4年～20年		

(2) 無形固定資産 : 定額法

(リース資産除く)

ただし、ソフトウェアについては定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) リース資産(所有権移転ファイナンスリース取引)

: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引)

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用 : 均等償却しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員退任慰労金引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程・退職給与支給規則に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

7. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はございません。